

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第18期) 至 平成21年12月31日

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

第18期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 漢 章
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 野 精 二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【電話番号】	06(6266)6400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大 野 精 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	112,474,303	129,333,907	161,458,005	143,483,115	125,485,219
経常利益 (千円)	2,980,218	3,126,465	5,618,376	4,392,590	2,797,356
当期純利益 (千円)	2,650,943	771,617	2,447,983	2,306,513	2,868,306
純資産額 (千円)	13,424,600	14,813,151	16,930,040	14,699,653	17,652,374
総資産額 (千円)	46,254,172	51,207,251	58,376,383	51,628,814	55,498,496
1株当たり純資産額 (円)	1,064.10	1,160.85	1,343.66	582.15	728.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	209.04	61.24	194.29	92.22	121.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	28.6	29.0	27.7	31.0
自己資本利益率 (%)	23.2	5.5	15.5	14.8	18.2
株価収益率 (倍)	9.4	22.0	12.0	3.1	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,793,564	2,739,977	5,843,922	2,161,603	6,197,774
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,277,253	△2,800,747	△2,473,753	△4,856,351	△877,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,090,255	△959,839	365,469	1,752,876	△1,717,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,518,343	4,613,563	8,324,779	5,744,408	9,474,251
従業員数 (名)	4,936	6,013	6,504	6,600	6,920
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	54,145,449	56,419,409	63,476,955	57,980,894	42,342,579
経常利益 (千円)	625,894	1,328,872	1,814,207	1,683,045	1,499,605
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	391,722	△928,822	569,094	546,576	329,590
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	12,600	12,600	12,600	25,200	25,200
純資産額 (千円)	6,923,383	5,644,872	5,721,479	5,728,291	5,377,454
総資産額 (千円)	18,523,704	19,070,524	18,953,166	20,379,603	21,475,592
1株当たり純資産額 (円)	548.13	448.01	454.09	232.86	227.86
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	22.00	13.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	29.74	△73.72	45.17	21.85	13.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	29.6	30.2	28.1	25.0
自己資本利益率 (%)	5.9	△14.8	10.0	9.5	5.9
株価収益率 (倍)	65.8	△18.31	51.6	13.0	81.7
配当性向 (%)	50.4	—	48.7	59.5	107.8
従業員数 (名)	110	115	127	130	136
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(17)	(12)	(24)	(15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第15期の提出会社の経営指標等については、上記に加えて1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 提出会社の第14期について、平成17年2月18日付で株式1株を2株に分割しております。また、第17期について平成20年1月1日付で株式1株を2株に分割しております。
- 4 (2) 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第14期61名、第15期64名、第16期68名、第17期69名、第18期64名となっております。
- 5 第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年7月	サカタインクス㈱の海外事業部が分離・独立し、同社の全額出資により(資本金10億円)、大阪市西区に「サカタインクスインターナショナル㈱」を設立。
平成4年10月	サカタインクス㈱の印刷インキ事業以外の海外事業部関連の海外子会社および関連会社・合弁会社等をすべて当社が引継ぐ。
平成6年7月	㈱PFUと当社の合弁でPFU Technology Singapore Pte. Ltd.(関連会社)を設立し、電子機器の開発、販売を開始。
平成7年3月	バンドー化学㈱と当社の合弁で香港にBando Sakata Ltd.(現Bando SIIX Ltd. : 関連会社)を設立し、複写機用部品の販売を開始。
平成8年1月	株式の額面金額50,000円を50円に変更するため形式上の存続会社であるサカタインクスインターナショナル㈱(旧㈱ミートショップナカノ : 平成7年9月に商号変更)と合併。
平成8年2月	日本の大手オーディオメーカー向けに香港・中国での委託生産による音響機器のOEM供給を開始。
平成9年2月	フィリピンに電子部品・機器等の販売・物流のためのSakata Inx Logistics Phils. Inc.(現SIIX Logistics Phils, Inc.) (連結子会社)を設立。
平成9年12月	台湾に電子部品・機器販売のためのSakata Inx TWN Co., Ltd.(現SIIX TWN Co., Ltd.) (連結子会社)を設立。
平成10年7月	社名をサカタインクスインターナショナル㈱からシークス㈱に変更。それとともない海外子会社と一部の関連会社の社名も変更。
平成11年7月	中国・上海にSIIX (Shanghai) Co., Ltd.(連結子会社)を設立。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年5月	株式売買単位を1,000株から100株に変更。
平成12年6月	Charoen Sakata(Thailand)Co., Ltd.(現SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.)を連結子会社化。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。(サカタインクス㈱の子会社から関連会社になりました。)
平成13年3月	タカヤ㈱と当社の合弁で中国・上海にTakaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.(持分法適用関連会社)を設立。
平成13年8月	スロバキアにSluzba SIIX Electronics s.r.o.(現SIIX EMS Slovakia s.r.o.) (連結子会社)を設立。
平成13年11月	中国 東莞市に SIIX Hong Kong Electronics Factory Dongguan(連結子会社の工場)を設置。
平成14年6月	中国 東莞市に SIIX EMS Dongguan Ltd.(現SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.) (連結子会社)を設立。
平成16年4月	SIIX Singapore Pte. Ltd.(連結子会社)がインドネシアのPT PFU Technology Indonesiaの株式を取得したことに伴い同社を連結子会社化。
平成16年12月	本社を大阪市中央区備後町1-4-9(現所在地)に移転。
平成17年2月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成17年3月	連結子会社であるイスロン㈱の全所有株式を売却。
平成17年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成18年1月	PT SIIX Electronics Indonesia (連結子会社)を存続会社としてPT PFU Technology Indonesia (連結子会社)と合併。
平成18年4月	東洋アイテック㈱に出資。
平成19年9月	メキシコにSIIX MEXICO, S.A DE C.V.(非連結子会社)を設立。 ポーランドにSIIX EMS POLAND Sp.z o.o.(非連結子会社)を設立。
平成19年12月	SIIX Bangkok Co., Ltd.(連結子会社)がロジスティック・センターを設立。
平成20年1月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成20年10月	東京営業部を東京都千代田区九段南2-3-25(現所在地)に移転。
平成20年12月	U.S.A. ZAMA, Inc.(連結子会社)の発行済株式の60%を取得。
平成21年1月	中国 東莞市にSIIX (Dongguan) Co., Ltd.(非連結子会社)を設立。
平成21年12月	テクノコアインターナショナル㈱(関連会社)に出資。

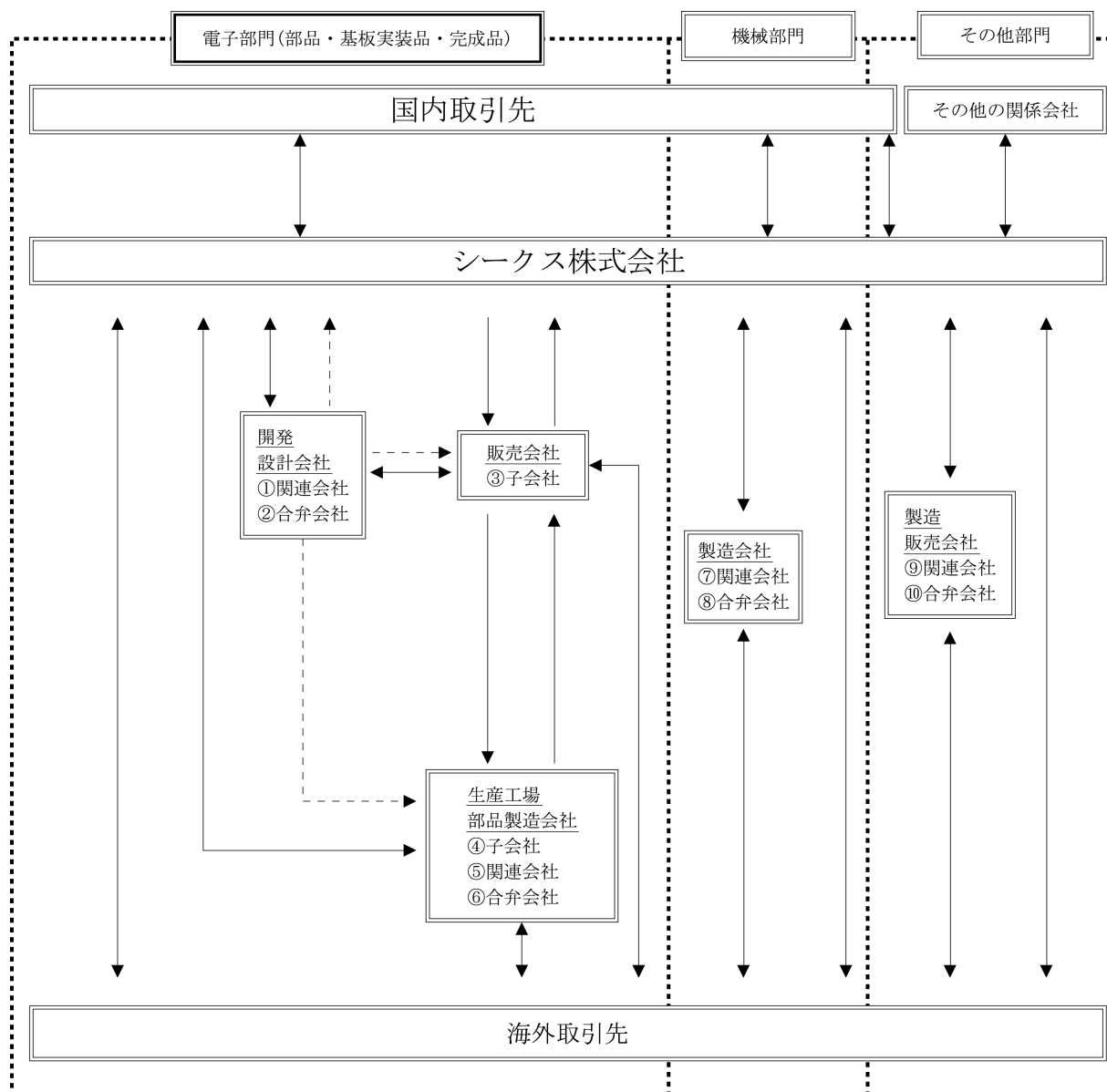
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社8社、合弁会社13社で構成され、通信機器・車載関連機器・情報機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門、ワイヤーハーネス部材・オートバイ用部材等を取扱う機械部門および印刷インキ等を取扱うその他部門にセグメントを分類しております。そこに設計開発、部材調達、製造組立(EMS)、物流、アフターサービスを適切に組み合わせ、ビジネスメリットを提供することを事業の内容としております。関係する業界はグローバル規模での事業の水平分業化および企業間のアライアンス等がますます進展し、コスト削減と開発・生産のスピードアップ化ニーズの受け皿であるEMS(電子機器受託製造サービス)が大きく成長しております。当社グループはこの業界動向に対応すべく海外生産子会社の増強、生産技術の向上、国内外のネットワークの拡充等に積極的に取り組んでおります。

当社グループの主な事業に係る主要各社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社	
電子部品・デバイス調達 および販売 (セグメント：電子部門)	当社 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX Phils., Inc. (フィリピン) SIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン) SIIX Europe GmbH(ドイツ) SIIX U. S. A. Corp. (米国) U. S. A. ZAMA, Inc. (米国) Bando SIIX Ltd. (香港)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 関連会社
電子部品等の生産・組立 (セグメント：電子部門)	SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) PT SIIX Electronics Indonesia(インドネシア) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア) Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国) Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited(タイ) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社 合弁会社 合弁会社 合弁会社
開発・設計 (セグメント：電子部門)	PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	関連会社
産業機械組立および販売 (セグメント：機械部門)	当社 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION(フィリピン) International Wiring Systems(Phils.)Corp. (フィリピン)	持分法適用関連会社 合弁会社
その他 (セグメント：その他部門)	当社 Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)	関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

※各番号に対応する会社名は以下のとおりです。

- | | |
|---|-------------|
| ① (21) (23) (25) | ⑦ (20) |
| ② (35) (39) | ⑧ (38) |
| ③ (1) (3) (4) (5) (6) (8) (9) (11) (13) (14) (15) (17) (18) | ⑨ (22) (26) |
| ④ (2) (7) (10) (12) (16) | ⑩ (37) |
| ⑤ (19) (24) | |
| ⑥ (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) | |

- 子会社
- (1) SIIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (2) SIIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (3) SIIIX H.K. Ltd. (香港)連結子会社
 - (4) SIIIX TWN Co., Ltd. (台湾)連結子会社
 - (5) SIIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)連結子会社
 - (6) SIIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ)連結子会社
 - (7) SIIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)連結子会社
 - (8) SIIIX Phils., Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (9) SIIIX Logistics Phils, Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (10) PT SIIIX Electronics Indonesia(インドネシア)連結子会社
 - (11) SIIIX Europe GmbH(ドイツ)連結子会社
 - (12) SIIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア)連結子会社
 - (13) SIIIX U.S.A. Corp. (米国)連結子会社
 - (14) U.S.A. ZAMA, Inc. (米国)連結子会社
 - (15) SIIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)
 - (16) SIIIX EMS POLAND Sp.z o.o. (ポーランド)
 - (17) SIIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
 - (18) SIIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)
- 関連会社
- (19) Takaya SIIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)持分法適用会社
 - (20) KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION(フィリピン)持分法適用会社
 - (21) テクノコアインターナショナル株式会社 (日本)
 - (22) 株式会社ティーエス・プロ (日本)
 - (23) 株式会社ブライトン(日本)
 - (24) Bando SIIIX Ltd. (香港)
 - (25) PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
 - (26) Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)
- 合弁会社
- (27) 旭東電気株式会社(日本)
 - (28) 東洋アイテック株式会社(日本)
 - (29) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
 - (30) Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
 - (31) Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
 - (32) NLC Optics (Suzhou) Co.,Ltd. (中国)
 - (33) KYOKUTO CHINA LTD. (香港)
 - (34) Giken Sakata(S)Ltd. (シンガポール)
 - (35) Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited(タイ)
 - (36) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
 - (37) SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン)
 - (38) International Wiring Systems(Phils.)Corp. (フィリピン)
 - (39) Z Axis Innovations Private Limited (インド)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (注2)	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部門	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (注2)	中国 広東省	千中国元 121,476	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX H.K. Ltd. (注2)(注5)	中国 香港	千香港ドル 4,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Singapore Pte. Ltd. (注2)	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (注2)(注5)	タイ サムトプラカ ン県	千バーツ 309,100	〃	100.00	—	原材料の販売および製品 の仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピンペソ 14,700	〃	100.00	—	商品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX Logistics Phils, Inc. (注2)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
PT SIIX Electronics Indonesia (注2)	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	役員の兼任6名 (うち従業員6名)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴイリッヒ市	千ユーロ 1,022	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS Slovakia s. r. o. (注2)	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	〃	100.00	—	原材料の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX U. S. A. Corp. (注2)	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
U. S. A. ZAMA, Inc.	米国 テネシー州	千U.S.ドル 550	〃	60.00	—	役員の兼任3名 (うち従業員3名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	電子部門	40.00	—	商品の販売 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンプルパ 市	千フィリピンペソ 101,430	機械部門	20.06	—	商品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(その他の関係会社) サカタインクス㈱ (注4)	大阪市西区	千円 7,472,768	印刷インキ 製造業	—	23.44	商品の仕入 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)を表しております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	32,416,927	1,385,705	977,662	3,846,119	9,287,389
SIIX H. K. Ltd.	31,624,647	381,936	303,381	1,816,765	9,614,072

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	6,850
機械部門	1
その他部門	1
全社(共通)	68
合計	6,920

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136 (15)	37.9	6.9	6,367

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数は、平成4年の分社後の平均勤続年数を表しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 上記従業員以外の海外出向者は64名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されていません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、SIIX Circuit Board Worker Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、「百年に一度」といわれた世界的不況により景気後退色を強めるなか幕を開けましたが、下半期以降は、在庫調整の進展、中国を中心としたアジア向け輸出の増加、各国での景気対策等が下支えとなり、緩やかながら回復に向かいました。海外経済は、輸出依存度の高いアジア新興諸国において著しく景気が減速しましたが、内外需が徐々に持ち直したことにより回復傾向が強まりました。一方、欧米諸国では景気の持ち直しが見られたものの、貯蓄率の増加や失業率の高止まりを背景に個人消費は伸び悩みました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,254億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ179億9千7百万円の減少（12.5%減）となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少や円高が影響したため、営業利益は26億8千万円となり、前連結会計年度に比べ19億2千7百万円の減少（41.8%減）となりました。また経常利益は27億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ15億9千5百万円の減少（36.3%減）となりました。当期純利益は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を15億6千8百万円取り崩したことにより28億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千1百万円の増加（24.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、家庭電気機器において、デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しました。また、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷も増加しました。一方、車載関連機器において、部材、および基板実装品の出荷が下半期以降回復したものの、上半期の減少分をカバーするまでには至らず大幅な減少となりました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は1,178億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ157億9千2百万円の減少（11.8%減）となりました。営業利益は40億6千万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千万円の減少（30.5%減）となりました。

(機械部門)

ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当連結会計年度の売上高は76億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ17億7千4百万円の減少(18.9%減)となりました。営業損失は1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円の増加(前連結会計年度は1千1百万円の営業損失)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計年度の売上高は2億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円の減少(81.5%減)となりました。営業利益は1千万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円の減少(67.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

業務用AV機器用部材、ワイヤーハーネス部材等の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は423億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ156億3千8百万円の減少(27.0%減)となりました。営業利益は9億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億9千万円の減少(38.1%減)となりました。

(アジア)

デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しましたが、車載関連機器用部材、基板実装品の出荷が大幅に減少したことに加え、円高の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は923億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ150億8千4百万円の減少(14.0%減)となりました。営業利益は33億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ11億7千8百万円の減少(26.2%減)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は49億3千万円となり、前連結会計年度に比べ14億4千8百万円の減少(22.7%減)となりました。営業損失は6億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千万円の増加(前連結会計年度は5億4千7百万円の営業損失)となりました。

(米州)

業務用AV機器用部材の出荷が減少しましたが、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は117億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8千6百万円の増加(1.6%増)となりました。営業利益は3億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千3百万円の増加(14.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等がありましたが、たな卸資産の減少等により、37億2千9百万円増加し、当連結会計年度末における資金は94億7千4百万円（64.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、61億9千7百万円（前連結会計年度は21億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額48億4千万円、および税金等調整前当期純利益が26億7千3百万円となったこと、減価償却費19億4千6百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億7千7百万円（前連結会計年度は48億5千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円、および投資有価証券の取得による支出2億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、17億1千7百万円（前連結会計年度は17億5千2百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18億9千9百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	105,120,996	△17.0
機械部門	7,562,383	△18.8
その他部門	249,996	△68.0
合計	112,933,376	△17.4

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	117,825,783	△11.8
機械部門	7,624,969	△18.9
その他部門	255,948	△81.5
合計	125,706,700	△12.9

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業の海外生産の進展に伴って、益々高まっている製造、物流両面でのアウトソーシング・ニーズを商機として事業を拡大していくために、当社は主として以下の課題に取り組んでおります。

- ①国内外での拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の発揮
- ②お客様の海外生産拡大に対応した、グローバルな部材調達・物流サービスの高度化
- ③お客様の効率的な量産に貢献する実装技術等の製造技術提案力の強化
- ④環境・省エネ関連等、今後需要の拡大が予想されるエレクトロニクス分野に関連する新規事業の開拓と既存事業とのコラボレーション
- ⑤連結ベースでの資産効率の継続的な改善

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域11社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州3社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社8社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産および負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて38億6千9百万円増加(7.5%増)し、554億9千8百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が44億6千万円減少(33.2%減)しましたが、現金及び預金が37億2千8百万円増加(64.7%増)、受取手形及び売掛金が48億6千1百万円増加(28.0%増)したことなどから、前連結会計年度に比べて40億5千3百万円の増加(10.7%増)となりました。固定資産は、前連結会計年度に比べて1億8千3百万円の減少(1.3%減)となりました。

流動負債は、短期借入金が6億2千7百万円減少(6.2%減)しましたが、買掛金が34億1千2百万円の増加(19.9%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて23億9千9百万円の増加(7.8%増)となりました。固定負債は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたこととともない、繰延税金負債が13億4千9百万円減少(58.7%減)したことなどから、前連結会計年度に比べて14億8千2百万円の減少(23.4%減)となりました。

純資産は、176億5千2百万円となり、自己資本比率は、31.0%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは61億9千7百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、売上債権の増加等のキャッシュ・アウトの発生以上に、たな卸資産の減少等のキャッシュ・インが発生したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得等により8億7千7百万円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により17億1千7百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて37億2千9百万円増加の94億7千4百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レート変動により、当連結会計年度の売上高は128億3千6百万円減少したと試算されます。ただし、この計算は、当連結会計年度の外貨建ての売上高に、前連結会計年度において適用した期中平均相場と当連結会計年度に適用した期中平均相場との変動差額を掛け合せて計算しております。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて179億9千7百万円減少し、1,254億8千5百万円となりました。国内向け売上高は、業務用AV機器用部材の出荷等が減少したことにより前連結会計年度に比べて31億6千万円減少（10.3%減）し、275億3千6百万円となりました。

海外売上高は、アジアにおいては、デジタル家電用基板実装品の出荷が増加しましたが、車載関連機器用部材、基板実装品の出荷が大幅に減少しました。欧州においては薄型テレビ用基板実装品の出荷が減少しました。北米およびその他地域においては、車載関連機器用部材の出荷が減少しましたが、前連結会計年度末に連結子会社を取得したことにより産業機器用部材の出荷が増加しました。これらの結果、海外売上高は前連結会計年度に比べて148億3千6百万円減少（13.2%減）し、979億4千9百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べて154億7千2百万円減少し、1,171億3千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は92.4%から93.3%へ上昇しております。販売費及び一般管理費については、旅費及び通信費等の削減により5億9千7百万円減少（9.5%減）し、56億6千9百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の減少により4.4%から4.5%へ上昇しております。

④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて19億2千7百万円減少（41.8%減）し、26億8千万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度において2億1千5百万円の費用（純額）であったものが、為替差損の減少、支払利息の減少等により、当連結会計年度において1億1千6百万円の収益（純額）となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べて15億9千5百万円減少（36.3%減）し、27億9千7百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、関係会社整理損、投資有価証券評価損等を計上したことにより、1億2千3百万円の損失（純額）となりました。（前連結会計年度は、5億4千万円の損失（純額））

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて11億7千8百万円減少（30.6%減）し、26億7千3百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、主に法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入され、繰延税金負債を15億6千8百万円取り崩したことにより、前連結会計年度に比べて18億2千4百万円減少し、△2億7千9百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて5億6千1百万円増加（24.4%増）し、28億6千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額830,822千円の投資を行ないました。

電子部門において、SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 等の海外生産拠点における生産力増強のために、603,422千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	本社および 各事業	その他設備	687,851	402	311,861 (767)	82,251	1,082,367	110 (14)
東京営業部 (東京都千代田区)	〃	〃	794,411	924	1,238,409 (216)	4,853	2,038,600	26 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	348,264	766,789	413,896 (34,864)	52,042	1,580,993	2,660
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	〃	〃	591,924	1,120,593	—	125,763	1,838,281	1,474
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニ トラ市)	〃	〃	478,341	397,164	66,269 (22,068) [554]	3,586	945,361	135
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	〃	〃	104,585	278,066	—	9,281	391,932	1,813
SIIX Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール)	〃	その他 設備	321,142	829	162,334 (2,840)	4,920	489,226	49
SIIX H. K. Ltd.	本社 (中国 香港)	〃	〃	62,583	22,118	—	5,730	90,432	217

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であります。

2 []の土地は連結会社以外からの賃借であります。(単位: ㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	1,089,466	—	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 10%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日	6,300,000	12,600,000	—	2,144,000	—	1,853,000
平成20年1月1日	12,600,000	25,200,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 1 平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2 平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	21	36	91	2	5,182	5,361	—
所有株式数(単元)	—	77,417	1,088	67,951	36,555	9	68,957	251,977	2,300
所有株式数の割合(%)	—	30.72	0.43	26.97	14.51	0.00	27.37	100.00	—

(注) 自己株式1,600,323株は、「個人その他」に16,003単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,353	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,371	5.44
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	1,200	4.76
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	997	3.96
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	600	2.38
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常代 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	446	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	1.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	300	1.19
計	—	14,612	57.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,905千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,235千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	300千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,600千株(6.35%)があります。

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、共同保有者としてバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)、およびバークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd) を含めて、平成21年3月27日付 (報告義務発生日 平成21年3月23日) で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1丁目1番39号	682	2.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	400	1.59
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	60	0.24

- 4 D I A Mアセットマネジメント株式会社から、平成21年5月8日付 (報告義務発生日 平成21年4月30日) で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,344	5.33

- 5 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループから、提出者および共同保有者として株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント (UK)を含めて、平成21年12月7日付 (報告義務発生日平成21年11月30日) で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,136	4.51
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	29	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24	0.10
三菱UFJアセット・マネジメント (UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	55	0.22

- 6 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年1月7日付 (報告義務発生日平成21年12月31日) で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,531	6.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,400	235,974	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,974	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち23株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,300	—	1,600,300	6.35
計	—	1,600,300	—	1,600,300	6.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および同法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月17日～平成21年3月4日)	1,000,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	401,965
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	48,034
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	10.67
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	10.67

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	132	58
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,600,323	—	1,600,323	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、すでに中間配当金として1株につき普通配当7円00銭を実施しております。期末配当金は、8円00銭とすることを決議いたしました。その結果、年間配当金といたしましては15円00銭となります。内部留保金につきましては、今後の投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年8月13日 取締役会決議	165,197千円	7円00銭
平成22年3月30日 定時株主総会決議	188,797千円	8円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	2,060	2,490	3,490 ※1,269	1,138	1,195
最低(円)	990	974	1,252 ※1,120	247	242

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	491	831	892	1,050	1,010	1,195
最低(円)	406	456	693	664	787	828

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO 執行役員	村井 史郎	昭和3年9月10日生	昭和27年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和45年5月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 昭和63年2月 III(現社名The Inx Group Ltd.) 取締役社長兼務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼CEO 執行役員(現任)	(注)2	1,200
代表取締役	社長兼COO 執行役員	村瀬 漢章	昭和21年5月18日生	昭和44年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和46年10月 同社香港駐在 昭和48年10月 同社シンガポール駐在 平成3年10月 同社第一海外事業部企画開発部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年10月 当社企画開発部、中国調査室担当 兼企画開発部長 平成11年7月 当社企画開発部担当兼企画開発部長 平成14年4月 当社企画開発部、生産管理部担当 兼企画開発部長、生産管理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼COO 平成17年3月 当社代表取締役社長兼COO 執行役員(現任)	(注)2	120
取締役	執行役員 営業担当兼大阪第一営業部長兼北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当	大庭 勝躬	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和57年9月 同社ドイツ駐在 平成6年12月 当社シンガポール駐在 平成13年3月 当社取締役、第4・第5・第6グループ担当 平成15年3月 当社取締役、大阪営業部長 平成17年3月 当社執行役員、大阪第一営業部長兼北米地域・韓国担当 平成19年5月 当社執行役員、大阪第一営業部長兼韓国、フィリピン、南米地域、中国華東・華北地域担当 平成20年3月 当社取締役 執行役員、営業担当兼大阪第一営業部長兼北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当(現任)	(注)2	64
取締役	執行役員 経営企画部長兼秘書室長	近藤 恒雄	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行上海支店長 平成9年6月 同行国際業務部長 平成11年4月 同行中国総代表(北京駐在) 平成13年9月 当社入社、経営企画部長 平成14年4月 当社理事 平成15年3月 当社取締役、経営企画部、関連事業部担当兼経営企画部長、関連事業部長 平成17年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部、総務部、情報システム部担当兼経営企画部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部長兼秘書室長(現任)	(注)2	8
監査役 (常勤)	—	戸上 幸一郎	昭和22年1月10日生	昭和45年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和51年4月 同社マニラ駐在 平成3年4月 同社海外生産推進グループ・マネージャー 平成6年12月 当社ドイツ駐在 平成15年3月 当社取締役、デバイス営業部長 平成17年3月 当社執行役員、中国華東・華北地域 担 当 兼 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼総経理 平成18年1月 当社執行役員、新規事業開発担当 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	岩下久二男	昭和18年6月19日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年5月 同行天神支店長 平成6年6月 同行電算センター長 平成7年6月 さくらビジネスサービス(株)(現SMBCローンビジネスサービス(株)) 常務取締役 平成17年6月 同社退社 平成18年3月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	松井善弘	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 (株)阪田商会(現サカタインクス(株)) 入社 平成9年6月 同社印刷製版機材事業部オフセットインキ営業本部東京第三営業部長 平成13年6月 同社理事、名古屋支店長 平成16年6月 同社取締役、印刷製版機材事業部長 平成18年6月 同社取締役、兼サカタラボステーション(株)代表取締役社長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)3 (注)4	—
計						1,419

- (注) 1 監査役 岩下久二男氏および松井善弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役は、平成20年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の 때가任期満了となります。
- 3 監査役は、平成18年12月期に係る定時株主総会で選出され、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の 때가任期満了となります。
- 4 監査役 松井善弘氏は、平成20年12月期に係る定時株主総会で補欠として選出され、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 5 提出日現在の執行役員は、上記取締役のほか次のとおりであります。

森口 正	関連事業部長
池田 喜和	タイ地域担当 兼 SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. マネージングディレクター
松谷 伸規	香港・中国華南地域担当 兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長
水谷 嘉弘	東京営業部長 兼 台湾担当
岡田 雅夫	新規事業開発担当 兼 シンガポール・インドネシア地域担当
岩武 孝明	欧州地域担当 兼 SIIX Europe GmbH マネージングディレクター 兼 SIIX EMS Slovakia s.r.o. マネージングディレクター
中崎 正博	総務部長
吉井 眞	資材統括部長
松嶋 義彦	EMS技術統括部長
中尾 泉	大阪第二営業部長 兼 中国華東・華北地域担当
大野 精二	経理部長
長谷川 健二	情報システム部長
高羽 齋志	シークスエレクトロニクス(株) 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

(1) 基本的な考え方

当社では、下記の「シークス・プリンシプル(SIIX Principles)」を企業理念として制定し、すべての役員および従業員が行う企業活動の基本理念としております。

●シークス・プリンシプル

《企業理念》

世界の重要なリソースに光をあて、その有効活用の追究により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

《企業目的》

シークスは、世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

《企業活動の基本精神》

1. Challenging

全ての企業活動に挑戦的、意欲的に取り組み、革新を生む活動を行う。

2. Speedy

意思決定や情報伝達など、全ての企業活動においてスピーディであること。

3. Fair

全ての企業活動において、コンプライアンスを重んじ、常にフェアであること。

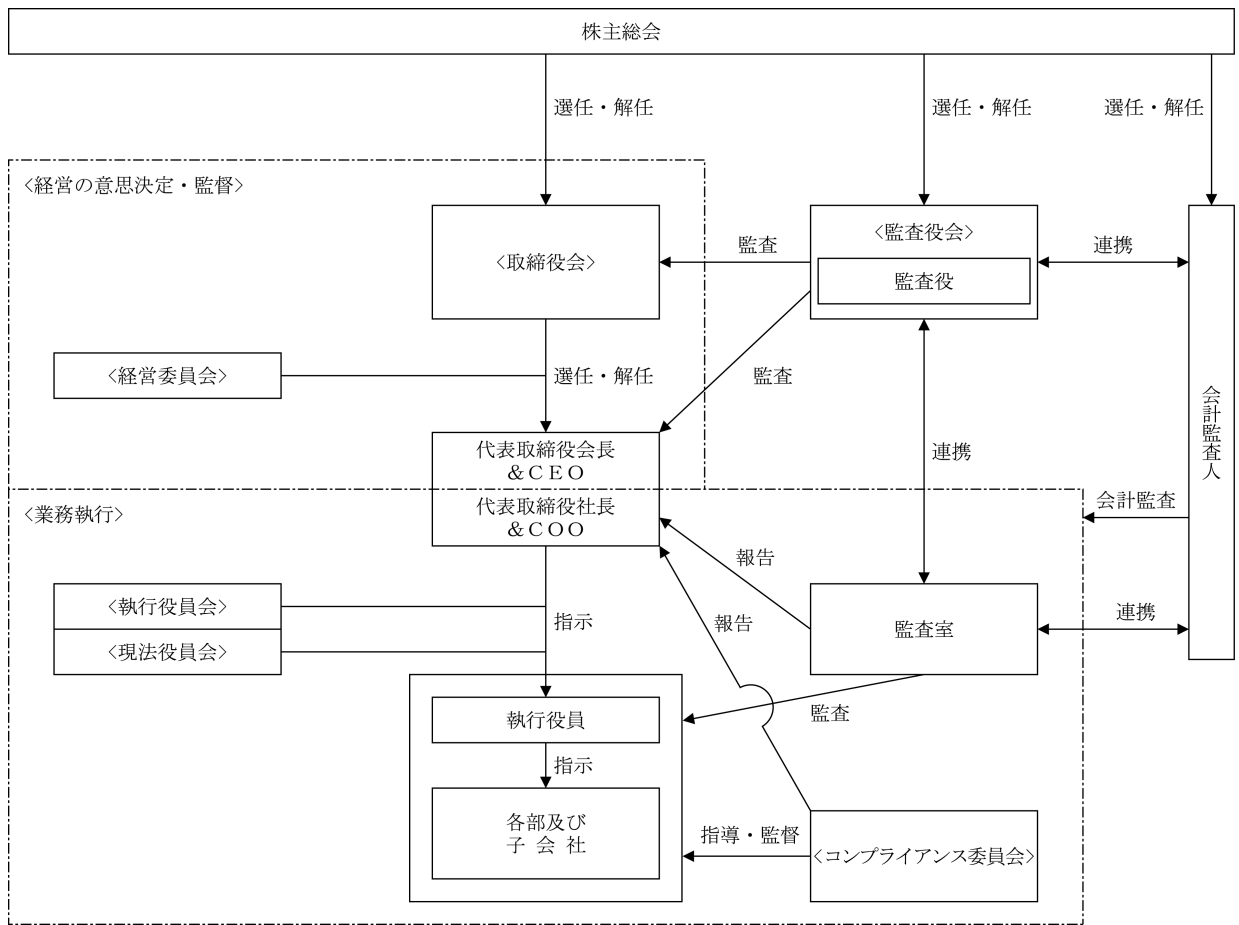
当社グループでは、この企業理念のもと、企業の社会的責任を常に意識するとともに、法令・社会的規範の遵守を企業活動において実践していくための行動指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。また、企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

(2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社のグループ会社は、その多くが海外現地法人であり、それぞれミッションが異なるほか、各拠点の国または地域の違いによっても環境や条件も異なります。当社はそれぞれの独立性を尊重しつつ、当社の企業理念をグループ全体の共通理念とし、協働体制を構築・整備するため、経営資源の効率的活用、グループの統一性の観点から、大綱方針を決定しております。

また、当社は、平成21年12月末現在において、サカティンクス株式会社の持分法適用会社であります。当社は、同社製品である印刷インキを一部地域に輸出販売しておりますが、同社からの仕入額は、当社連結仕入総額の約0.1%であります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

① 組織形態 監査役会設置会社

② 取締役関係

取締役会の議長	会長
取締役の人数	4名(当事業年度末現在4名)
社外取締役の選任状況	選任していない
現状の体制を採用している理由	<p>当社は取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化等を目的に取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を行っております。これにより経営の意思決定機関および業務執行監督機関として取締役会は取締役4名で構成することとし、経営効率の維持・向上を図っております。</p> <p>また、監査役会を構成する3名の監査役の内2名は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、内部統制担当役員および内部監査部門と連携することでガバナンスの向上に努めております。</p> <p>また、内部統制担当役員はコンプライアンス委員会を統括する役員であり、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。</p>

- ・当社は取締役3名以上を置く旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③ 監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名
監査役と会計監査人の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は事業年度の初めに、会計監査人に監査計画の提示を求め、その年度の監査方針、監査体制、監査手続および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。 ・監査役は、会計監査人が行う期中監査、期末監査、子会社の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告および説明を求め、指摘事項等について協議するなど必要な連携を保っております。 ・監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査役会での協議により監査報告書を作成しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査は監査室が担当しております。監査室は内部監査規定に基づき監査を実施し、経営の改善に寄与することを方針としております。 ・監査室は事業年度の初めにその年度の内部監査計画を策定しますが、監査役と監査項目について必要な意見交換を行うなどの連携を保っております。監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ社長に報告するほか、監査役へ送付しております。監査役は定期的に監査室と会合をもって情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるよう努めております。

④ 社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算、四半期決算、年度決算並びに重要事項の意思決定に先立ち、各担当役員・執行役員がその内容等について詳細な説明を行い、社外監査役が監査のために必要とする情報が十分に伝達されるよう努めております。 ・社外監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置することができる体制をとっております。また、この場合、当該補助者の人事異動・評価等については監査役会の同意を得ることとしております。

ア. 社外監査役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
岩下 久二男氏	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。また同氏は、さくらビジネスサービス株式会社(現SMBCローンビジネスサービス株式会社)の元常務取締役であります。当社と同社との間には、資金的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。	金融、リスクマネジメント等に関する知識を十分に有しており、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。
松井 善弘氏	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社であるサカタインクス株式会社の監査役であります。	企業経営者としての経験、知見を十分に有しており、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。

イ. その他社外監査役の主な活動に関する事項

岩下 久二男氏 当事業年度の取締役会18回および監査役会21回すべてに出席し、主に金融機関出身者としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

松井 善弘氏 昨年3月に就任後の取締役会14回および監査役会14回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験、幅広い見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

なお、安田順一氏は、平成21年3月30日をもって社外監査役を辞任いたしました。

その他、代表取締役等との面談、意見交換および情報交換を行っております。また、会計監査人による監査役への報告会に出席し、意見の表明を行っております。

⑤ インセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

取締役の報酬は、会社業績を反映させて決定しております。

⑥ 取締役報酬関係

開示手段	総額および限度額を事業報告、有価証券報告書にて開示しております。
開示状況	全取締役の総額を開示

・平成21年12月期の役員報酬等の内容は次のとおりです。

取締役（支給人員4名） 96百万円

監査役（支給人員4名） 22百万円

うち社外監査役3名 4百万円

- (注) 1 平成20年3月28日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務役員の使用人分給与・賞与は含まれておりません。
- 2 上記の役員報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。
- 3 期末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であります。支給人員数と期末人員数が相違しているのは、支給人員数に期中に退任した監査役が含まれているからであります。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

《経営の意思決定、執行、監督および監査に係る経営管理組織の状況》

- ・ 取締役会は取締役4名で構成し、取締役4名ならびに監査役3名が出席して毎月開催しております。また、業務執行については、執行役員17名（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担しております。
- ・ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分しております。
- ・ 取締役会およびCEO、COOの重要事項意思決定の補佐・諮問機関として、取締役および常勤監査役等で構成する経営委員会を設置運営しております。経営委員会では経営の基本方針・経営全般の重要事項ならびに大口新規取引・投資案件等の重要個別案件を審議しております。
- ・ 当社グループの活動の中心的役割を担っている子会社・関連会社を横断的に管理するため、関連事業部を設置運営しております。
- ・ 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催しております。この会議には本社役員、執行役員、現地法人役員等が出席し、子会社の経営状況の把握と個別案件の協議を行っております。
- ・ 内部監査の実施部門として、社長直轄の監査室を設置しており、経営の改善に寄与することを目的に活動を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務及び財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。
- ・ 会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、年次決算を中心に会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、同監査法人は、当社の会計監査を担当する監査責任者が一定期間を超えて関与することのないように、自主的に措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員： 米林 彰、原田 大輔、中嶋 歩

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者

公認会計士4名、その他5名

《その他》

・ 損害賠償責任の一部免除

取締役および監査役が、職務を遂行するにあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうるようにするべく、会社法第426条第1項の規定にもとづき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度のもと取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定のもとづき、社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

なお、社外監査役岩下久二男氏および松井善弘氏との間で、社外監査役が職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合には、4百万円または会社法第425条第1項に掲げる額の合計額とのいずれか高い額を限度とし、これを超える部分については当社に対して損害賠償責任を負わないとする旨の契約を締結しております。

・ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

・ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主懇談会	株主総会の終了後に、株主との交流の場として株主懇談会を開催し、当社の経営方針・現況等について株主の理解を深める努力をしております。
-------	---

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) IRに関する活動状況

個人投資家向けに定期的説明会を開催	会社の事業等を紹介するとともに、一般投資家の意見や要望にも触れるため、不定期ではありますが、個人投資家向け会社説明会に参加しております。また、個人投資家を対象としたイベント等にも出展しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期ごとに、主としてアナリスト・機関投資家等を対象に、会社の経営方針と決算の内容を説明するための決算説明会を開催しております。 なお、決算説明会の記録動画についても、当社ホームページに掲載し、説明会開催後早期に投資家に向けて配信しております。また、代表者・担当役員等が随時機関投資家を訪問し、会社の現況等を説明する機会をもっております。
IR資料のホームページ掲載	ホームページ上に投資家向けIR情報として、有価証券報告書・四半期報告書、決算短信、決算説明会資料、電子公告、株主通信、適時開示資料、主要財務指標、IRカレンダー等を掲載し、投資家の情報ニーズに応えるべく努めております。 日本語版： http://www.siix.co.jp/jp/ir/index.html 英語版： http://www.siix.co.jp/eg/ir/index.html
IRに関する部署の設置	経営企画部にIR担当を置くとともに、経営企画部長が統括しております。
その他	海外投資家の投資判断に資する情報を提供すべく、決算短信の財務情報および適時開示資料を英文にて作成し、当社のホームページ上で開示しております。また、投資家向けIR情報配信サービス(D-ir net service)を利用し、WEBサイトおよびIRニュースの更新時には、メール配信により投資家へスピーディに情報を提供しております。 また、株主優待制度を実施し、より多くの投資家に当社事業への理解と支援をいただく努力をしております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業理念「シークス・プリンシプル」において、「全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる」ことを企業目的として掲げるとともに、これを企業活動において実践するための指針として「シークスグループ行動規範」を制定し、すべての役員および従業員に徹底を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	商品・サービスの品質向上と、それを支える経営管理体制を維持・向上させるため、ISO9001の認証を取得しております。また、環境に配慮した事業活動を行なうべくISO14001の認証を取得するとともに、その中でグリーン調達に取組み、RoHS指令への対応を行っております。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的・非営利を目的として、従業員が自主的に行う社会福祉、地域活動等の社会貢献を支援するため、ボランティア休暇を設けております。 ・ 海外製造工場(タイ)および海外販売会社(タイ)において、労働者の職業上の健康や安全、組織の効率等を向上させる取り組みの一環として、OHSAS18001の認証を取得しております。 ・ 顧客の情報ははじめとした当社で扱うすべての情報の適切な保護を実現するため、ISO27001の認証を取得しております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

1 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役及び取締役会

- ① 取締役会は、法令及び定款に則り、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、執行役員制度を採用している。
- ③ 執行役員（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行を分担する体制とする。
- ④ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分している。

(2) 監査役及び監査役会

- ① 監査役は、法令で定められる権限の行使とともに、取締役の職務執行の適法性について監査を実施する。
- ② 監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。

(3) 会計監査人

会計監査人は、法令の定めるところに従い、当社の計算書類等について監査を行う。

(4) 内部監査

社長直轄の組織として監査室を設置し、各部・各子会社の業務内容の妥当性、リスク管理の状況及びコンプライアンスの状況を調査するため、監査室による内部監査を実施する。

2 内部統制システム構築の基本方針

上記のような体制の下、当社は下記の基本方針に則って、内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの推進及び徹底を図るため、取締役、執行役員等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、すべての取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び当社の経営理念(シークス・プリンシプル)を遵守し職務を執行する体制を確保する。
- ② コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員長を補佐する事務局を設置する。
- ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程の策定、コンプライアンス体制の構築並びに取締役及び使用人を対象とするコンプライアンス教育・研修を実施する。
- ④ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を管理・監督し、その状況を代表取締役会長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ⑤ 監査室は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。
- ⑥ コンプライアンスの実効性を高めるため、内部通報制度を設け、従業員からの通報窓口及び対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 会社の経営・運営に係る文書・情報は、保存すべき文書・情報の種類、保存すべき期間、保存する方法等を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ② 文書・情報は取締役、監査役及び会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 各部・各子会社は、リスク管理規程に基づきリスクの認識、評価、軽減、防止に取り組む。
- ② 伺書手続規程に定める事項は、リスク評価を含めて慎重に審査・決裁する。
- ③ 経営委員会付議必要事項と定めた重要事項は、取締役・常勤監査役等により構成する経営委員会においてリスク評価を含めて審議・検討する。
- ④ 事故、災害、不祥事、システム障害等不測の事態が発生した場合における損失等を最小限に止めるための緊急時対応体制を整備する。
- ⑤ 発生したリスク情報を集約し、全社に適時に通知すると共に、リスク管理規程を見直すなど、リスクの再発に備える。
- ⑥ 監査室は、各部・各子会社におけるリスク管理の状況を監査する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化を目的に、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入したことにより、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針に基づき業務を分担して執行する体制となっており、この体制を継続する。
- ② 取締役は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、伺書手続規程等に定める具体的手続き及び権限に基づき、職務を遂行する。
- ③ 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 事業領域又は地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
- ② 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催する。現法役員会には本社役員、執行役員、現地法人役員が出席し、子会社の経営状況の把握と案件協議を行う。
- ③ グループ全体における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、事業領域又は地域毎の責任者である執行役員と本社役員で構成する執行役員会議を定期的で開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議及び情報の共有化を行う。
- ④ 子会社の運営は、関係会社管理規程に基づき行う。
- ⑤ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンス活動を指導・監督し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努める。
- ⑥ 本社と子会社、あるいは子会社間における取引及び会計処理の適正を確保するため、監査室は各子会社の業務の遂行状況を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は監査役及び監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 - ② 取締役は経営上の重要事項を適時に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 代表取締役会長及び代表取締役社長は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
 - ② 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
 - ③ 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- (10) その他(財務報告の信頼性を確保するための体制)

当社は、当企業集団の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規定等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

3 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況

(1) 反社会的勢力に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に対して脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、社内体制を整備し、組織全体で対応します。

(2) 反社会的勢力に向けた整備状況

- ① 当社は、当社グループの企業理念である”SIIIX Principles”のもと、公正な事業活動を通して社会システムの活性化と人類の進歩に貢献し、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となることを不変の基本方針としております。さらに、こうした企業理念実践のための具体的指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。
- ② 「シークスグループ行動規範」では、シークスグループ各社のすべての役員・従業員に、「反社会的勢力・団体に対する毅然たる姿勢」を示すことを求めています。具体的には、「株主の権利行使に関連して、いかなる形の財産上の利益供与をも行わない」旨、および「暴力団や総会屋等の反社会的勢力や団体と取引関係その他いかなる関係をも持たない」旨をここに定めております。
- ③ 社内体制の整備としては、反社会的勢力対応を統轄する部門を総務部とし、ここで情報を一元管理し、適宜、全社員に対して注意喚起のための情報伝達を行っております。
- ④ 総務部長を「不当要求防止責任者」として選任し、実際の対応を行うとともに、日頃から、所轄警察署、弁護士、暴力追放推進センター、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関と緊密な連携をはかっております。
- ⑤ 総務部内において「反社会的勢力マニュアル」を作成しており、総務スタッフ向けの反社会的勢力に対する対応ガイドラインを示し、漸次改善していくこととしております。
- ⑥ 新入社員研修等、社内研修の機会において「コンプライアンス」のコースを設けており、ここで反社会的勢力に対する毅然たる姿勢、組織的対応について説明し、実効性を確保するようにしております。

(その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項)

当社は、時代の移り変わりとともに変化する社会の期待や要求に誠実に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、内部統制に関する諸規定の整備、コンプライアンス教育・研修の充実、リスク管理体制の強化等の取組みに、不断の努力を積み重ねていく所存であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	44	9
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	44	9

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬(総額 63百万円)を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザー業務に係る報酬です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,763,790	9,492,199
受取手形及び売掛金	17,352,952	22,214,678
たな卸資産	13,433,406	—
商品及び製品	—	6,703,667
仕掛品	—	557,327
原材料及び貯蔵品	—	1,712,117
繰延税金資産	152,342	308,750
その他	1,249,693	997,742
貸倒引当金	△88,684	△69,352
流動資産合計	37,863,499	41,917,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,119,322	6,249,988
減価償却累計額	△1,784,386	△2,054,073
建物及び構築物（純額）	4,334,935	4,195,915
機械装置及び運搬具	10,547,859	10,487,743
減価償却累計額	△6,971,794	△7,901,414
機械装置及び運搬具（純額）	3,576,064	2,586,328
工具、器具及び備品	1,410,057	1,222,946
減価償却累計額	△1,012,082	△915,713
工具、器具及び備品（純額）	397,974	307,233
土地	2,500,059	2,256,554
建設仮勘定	88,890	64,080
有形固定資産合計	10,897,924	9,410,112
無形固定資産		
ソフトウェア	162,659	778,438
その他	626,525	67,208
無形固定資産合計	789,185	845,647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,086,151	※1 1,695,886
出資金	※1 679,191	※1 684,499
長期貸付金	62,338	62,535
繰延税金資産	2,649	287,934
その他	615,736	1,002,080
貸倒引当金	△367,861	△407,330
投資その他の資産合計	2,078,204	3,325,606
固定資産合計	13,765,314	13,581,365
資産合計	51,628,814	55,498,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,192,335	20,605,040
短期借入金	10,077,239	9,449,299
未払費用	774,656	953,260
未払法人税等	510,632	533,922
繰延税金負債	—	28,001
その他	2,025,715	1,410,873
流動負債合計	30,580,579	32,980,398
固定負債		
長期借入金	3,494,346	3,460,000
退職給付引当金	67,810	67,366
繰延税金負債	2,299,857	949,938
その他	※2 486,566	※2 388,418
固定負債合計	6,348,581	4,865,723
負債合計	36,929,160	37,846,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	13,892,879	16,495,822
自己株式	△275,640	△677,664
株主資本合計	17,614,238	19,815,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,213	278,448
繰延ヘッジ損益	14,161	3,762
為替換算調整勘定	△3,227,332	△2,911,355
評価・換算差額等合計	△3,293,384	△2,629,144
少数株主持分	378,799	466,361
純資産合計	14,699,653	17,652,374
負債純資産合計	51,628,814	55,498,496

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	143,483,115	125,485,219
売上原価	132,608,151	117,135,252
売上総利益	10,874,963	8,349,967
販売費及び一般管理費	※1 6,266,679	※1 5,669,478
営業利益	4,608,284	2,680,488
営業外収益		
受取利息	112,734	31,522
受取配当金	40,622	18,772
負ののれん償却額	9,048	38,592
不動産賃貸料	69,036	75,758
持分法による投資利益	174,011	83,373
その他	233,512	147,481
営業外収益合計	638,965	395,501
営業外費用		
支払利息	367,686	204,349
為替差損	363,953	45,852
その他	123,019	28,432
営業外費用合計	854,658	278,634
経常利益	4,392,590	2,797,356
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,016	2,374
投資有価証券売却益	40,021	23,973
固定資産売却益	※2 5,077	※2 2,944
特別利益合計	60,115	29,292
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25,438
投資有価証券評価損	※3 549,349	※3 27,177
出資金評価損	33,179	—
関係会社整理損	—	79,834
固定資産売却損	※4 6,085	—
固定資産除却損	※5 3,387	※5 20,604
事務所移転費用	※6 8,845	—
特別損失合計	600,847	153,054
税金等調整前当期純利益	3,851,858	2,673,593
法人税、住民税及び事業税	1,460,850	1,304,126
法人税等調整額	84,494	△1,583,383
法人税等合計	1,545,344	△279,257
少数株主利益	—	84,544
当期純利益	2,306,513	2,868,306

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
前期末残高	11,888,763	13,892,879
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
当期変動額合計	2,004,116	2,530,910
当期末残高	13,892,879	16,495,822
自己株式		
前期末残高	△149	△275,640
当期変動額		
自己株式の取得	△275,490	△402,024
当期変動額合計	△275,490	△402,024
当期末残高	△275,640	△677,664
株主資本合計		
前期末残高	15,885,613	17,614,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
自己株式の取得	△275,490	△402,024
当期変動額合計	1,728,625	2,128,885
当期末残高	17,614,238	19,815,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113,415	△80,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,202	358,662
当期変動額合計	33,202	358,662
当期末残高	△80,213	278,448
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,377	14,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	△10,399
当期変動額合計	2,784	△10,399
当期末残高	14,161	3,762
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,146,465	△3,227,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,373,797	315,976
当期変動額合計	△4,373,797	315,976
当期末残高	△3,227,332	△2,911,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,044,426	△3,293,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,337,811	664,239
当期変動額合計	△4,337,811	664,239
当期末残高	△3,293,384	△2,629,144
少数株主持分		
前期末残高	—	378,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378,799	87,562
当期変動額合計	378,799	87,562
当期末残高	378,799	466,361
純資産合計		
前期末残高	16,930,040	14,699,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	72,033
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
当期純利益	2,306,513	2,868,306
自己株式の取得	△275,490	△402,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,959,011	751,801
当期変動額合計	△2,230,386	2,880,687
当期末残高	14,699,653	17,652,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,851,858	2,673,593
減価償却費	2,042,944	1,946,727
負ののれん償却額	△9,048	△38,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,065	7,366
受取利息及び受取配当金	△153,356	△50,295
支払利息	367,686	204,349
為替差損益 (△は益)	△26,606	△942
持分法による投資損益 (△は益)	△174,011	△83,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,650,745	△4,298,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,147,181	4,840,220
未収消費税等の増減額 (△は増加)	101,786	54,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,220,606	2,686,761
前受金の増減額 (△は減少)	867,463	△895,622
その他	10,613	635,746
小計	4,278,944	7,681,482
利息及び配当金の受取額	153,356	68,908
利息の支払額	△375,266	△210,495
法人税等の支払額	△1,895,431	△1,342,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,603	6,197,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,145,098	△463,790
有形固定資産の売却による収入	19,273	3,533
無形固定資産の取得による支出	△536,618	△190,804
投資有価証券の取得による支出	△13,345	△267,046
投資有価証券の売却による収入	86,454	95,691
貸付けによる支出	—	△1,045
貸付金の回収による収入	1,897	912
関係会社出資金の払込による支出	—	△12,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △272,149	—
その他	3,234	△43,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,856,351	△877,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	504,948	193,721
長期借入れによる収入	3,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,156,537	△1,899,195
自己株式の取得による支出	△275,490	△402,024
配当金の支払額	△302,280	△340,026
その他	△317,762	△169,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752,876	△1,717,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,638,499	127,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,580,371	3,729,843
現金及び現金同等物の期首残高	8,324,779	5,744,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,744,408	※1 9,474,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、U. S. A. ZAMA, Inc. については、平成20年12月31日に新たに株式を取得し連結子会社になったこととともない、同日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 非連結子会社の数4社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>① 同左</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の6社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他3社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうちU.S.A. ZAMA, Inc.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在において正規の決算に準ずる合理的な手続により作成した財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>③ 同左</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 国内連結会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 ……同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>———</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 1377 949 1601"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および</td> </tr> <tr> <td>および通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金利スワップ取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および	および通貨オプション取引	外貨建予定取引		金利スワップ取引		借入金	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および											
および通貨オプション取引	外貨建予定取引											
	金利スワップ取引											
	借入金											
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>—————</p>										
(5) 重要なヘッジ会計の方法												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは見積り年数 (20年以内)で均等償却することにして おります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度117千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は8,755,067千円、「仕掛品」は949,845千円、「原材料及び貯蔵品」は3,728,492千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>347,890千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>651,261千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 190,961千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	347,890千円	出資金	651,261千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>494,972千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>656,170千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 152,368千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	494,972千円	出資金	656,170千円
投資有価証券(株式)	347,890千円								
出資金	651,261千円								
投資有価証券(株式)	494,972千円								
出資金	656,170千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>455,798千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>342,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>470,814千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39,228千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,152,350千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>494,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,992千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,525千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>483,728千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>306,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,430千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、主として子会社の機械装置の売却損であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として東京営業部の移転に伴う建物の除却によるものであります。</p> <p>※6 事務所移転費用の主なもの、原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p>	旅費及び通信費	455,798千円	運賃荷造費	342,047千円	支払手数料	470,814千円	貸倒引当金繰入額	39,228千円	給与及び手当	2,152,350千円	賞与	494,837千円	退職給付費用	62,992千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,525千円	福利厚生費	483,728千円	賃借料	306,316千円	減価償却費	301,430千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>285,293千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>259,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>393,798千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,286千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,109,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>459,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,744千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>481,184千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>216,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>413,565千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の工具、器具及び備品の売却益であります。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>6 _____</p>	旅費及び通信費	285,293千円	運賃荷造費	259,027千円	支払手数料	393,798千円	貸倒引当金繰入額	11,286千円	給与及び手当	2,109,138千円	賞与	459,817千円	退職給付費用	91,744千円	福利厚生費	481,184千円	賃借料	216,941千円	減価償却費	413,565千円
旅費及び通信費	455,798千円																																										
運賃荷造費	342,047千円																																										
支払手数料	470,814千円																																										
貸倒引当金繰入額	39,228千円																																										
給与及び手当	2,152,350千円																																										
賞与	494,837千円																																										
退職給付費用	62,992千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,525千円																																										
福利厚生費	483,728千円																																										
賃借料	306,316千円																																										
減価償却費	301,430千円																																										
旅費及び通信費	285,293千円																																										
運賃荷造費	259,027千円																																										
支払手数料	393,798千円																																										
貸倒引当金繰入額	11,286千円																																										
給与及び手当	2,109,138千円																																										
賞与	459,817千円																																										
退職給付費用	91,744千円																																										
福利厚生費	481,184千円																																										
賃借料	216,941千円																																										
減価償却費	413,565千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 12,600,000株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	95	600,096	—	600,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1株

市場買付けによる自己株式の増加 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	151,198千円	6円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	600,191	1,000,132	—	1,600,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 132株

市場買付けによる自己株式の増加 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	165,197千円	7円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,797千円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,763,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,381千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,744,408千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,099千円であります。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにU. S. A. ZAMA, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,424,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">106,247千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△583,567千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△190,103千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△378,799千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>378,096千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">378,096千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△105,946千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>272,149千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,763,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,381千円		<u>5,744,408千円</u>	流動資産	1,424,319千円	固定資産	106,247千円	流動負債	△583,567千円	固定負債	—	負ののれん	△190,103千円	少数株主持分	△378,799千円		<u>378,096千円</u>	同社株式の取得価額	378,096千円	同社現金及び現金同等物	△105,946千円		<u>272,149千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,492,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,948千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>9,474,251千円</u></td> </tr> </table> <p>2 —————</p> <p>3 —————</p>	現金及び預金勘定	9,492,199千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,948千円		<u>9,474,251千円</u>
現金及び預金勘定	5,763,790千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,381千円																																
	<u>5,744,408千円</u>																																
流動資産	1,424,319千円																																
固定資産	106,247千円																																
流動負債	△583,567千円																																
固定負債	—																																
負ののれん	△190,103千円																																
少数株主持分	△378,799千円																																
	<u>378,096千円</u>																																
同社株式の取得価額	378,096千円																																
同社現金及び現金同等物	△105,946千円																																
	<u>272,149千円</u>																																
現金及び預金勘定	9,492,199千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,948千円																																
	<u>9,474,251千円</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	13,434	9,865	3,568	機械装置及び運搬具	5,942	4,753	1,188
工具、器具及び備品	790	763	26	工具、器具及び備品	—	—	—
合計	14,224	10,629	3,594	合計	5,942	4,753	1,188
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
2,426千円				1,234千円			
1年超				1年超			
1,386千円				—千円			
合計				合計			
3,813千円				1,234千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,666千円				1,518千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,304千円				1,214千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
241千円				36千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
1 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				① リース資産の内容			
1年以内				・有形固定資産			
42,310千円				主として、生産設備(機械装置)であります。			
1年超				② リース資産の減価償却の方法			
10,824千円				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
合計				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料			
53,134千円				未経過リース料			
				1年以内			
				2,682千円			
				1年超			
				12,940千円			
				合計			
				15,622千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	247,714	268,200	20,485
② その他	—	—	—
小計	247,714	268,200	20,485
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	140,251	140,251	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	140,251	140,251	—
合計	387,965	408,451	20,485

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,311	40,021	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,338
投資事業組合	26,470
合計	329,809

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	265,862	725,781	459,918
② その他	—	—	—
小計	265,862	725,781	459,918
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	318,760	252,400	△66,360
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	318,760	252,400	△66,360
合計	584,623	978,181	393,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,691	23,973	25,438

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,733
合計	222,733

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループは経常的な輸出入取引に係る為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引および通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っておりますが、その他のデリバティブ取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引に対し、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金</p> <p>② ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき取引を行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のためにデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	ド ル	1,239,913	—	1,255,096	15,182
	日 本 円	3,039,188	—	3,260,120	220,932
	売 建				
	日 本 円	32,000	—	33,103	1,103
	合計	4,311,101	—	4,548,320	237,218

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成21年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	ド ル	4,008,012	—	4,006,645	△1,366
	日 本 円	4,940,245	—	4,811,568	△128,676
	売 建				
	日 本 円	66,000	—	67,904	1,904
	合計	9,014,257	—	8,886,118	△128,139

(注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、在外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△967,970千円
ロ 年金資産	713,458千円
ハ 未積立退職給付債務	△254,512千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	432千円
ホ 未認識過去勤務債務	△40,655千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	273,324千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△21,410千円
チ 前払年金費用	46,399千円
リ 退職給付引当金	△67,810千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	60,259千円
ロ 利息費用	21,703千円
ハ 期待運用収益	△28,028千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	485千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,967千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	19,590千円
ト 功労加算金等	9,795千円
チ 退職給付費用	75,838千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

当連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、在外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,061,958千円
ロ 年金資産	853,712千円
ハ 未積立退職給付債務	△208,246千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
ホ 未認識過去勤務債務	△32,413千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	219,120千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△21,538千円
チ 前払年金費用	45,827千円
リ 退職給付引当金	△67,366千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	63,175千円
ロ 利息費用	23,243千円
ハ 期待運用収益	△22,589千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	433千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,974千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	44,253千円
ト 功労加算金等	4,608千円
チ 退職給付費用	105,148千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,644</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">102,704</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">52,368</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,615,852</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200,327</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,399,402</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,771,824</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">627,577</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の配当</td><td style="text-align: right;">△2,637,388千円</td></tr> <tr><td>減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)</td><td style="text-align: right;">△14,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△120,989</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,772,443</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,144,866千円</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,342</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,649</td></tr> <tr><td>短期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,299,857</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	287,077千円	退職給付引当金	5,142	貸倒引当金	81,644	たな卸資産未実現利益	102,704	たな卸資産評価減	52,368	繰越欠損金	1,615,852	その他有価証券評価差額金	54,284	その他	200,327	繰延税金資産小計	2,399,402	評価性引当額	△1,771,824	繰延税金資産合計	627,577	留保利益の配当	△2,637,388千円	減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)	△14,066	その他	△120,989	繰延税金負債合計	△2,772,443	繰延税金資産(負債)の純額	△2,144,866千円	短期繰延税金資産	152,342	長期繰延税金資産	2,649	短期繰延税金負債	—	長期繰延税金負債	2,299,857	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,942</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">63,272</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">52,432</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,217,949</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">191,315</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,653</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">140,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,687</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,385,609</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">781,798</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の配当</td><td style="text-align: right;">△1,068,758千円</td></tr> <tr><td>減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)</td><td style="text-align: right;">△19,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△75,077</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,163,053</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△381,255千円</td></tr> <tr><td>短期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">308,750</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">287,934</td></tr> <tr><td>短期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28,001</td></tr> <tr><td>長期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">949,938</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	66,837千円	退職給付引当金	13,328	貸倒引当金	152,942	たな卸資産未実現利益	63,272	たな卸資産評価減	52,432	繰越欠損金	1,217,949	減価償却超過額	191,315	その他有価証券評価差額金	27,653	繰越外国税額控除	140,988	その他	240,687	繰延税金資産小計	2,167,407	評価性引当額	△1,385,609	繰延税金資産合計	781,798	留保利益の配当	△1,068,758千円	減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)	△19,217	その他	△75,077	繰延税金負債合計	△1,163,053	繰延税金資産(負債)の純額	△381,255千円	短期繰延税金資産	308,750	長期繰延税金資産	287,934	短期繰延税金負債	28,001	長期繰延税金負債	949,938
投資有価証券評価損	287,077千円																																																																																				
退職給付引当金	5,142																																																																																				
貸倒引当金	81,644																																																																																				
たな卸資産未実現利益	102,704																																																																																				
たな卸資産評価減	52,368																																																																																				
繰越欠損金	1,615,852																																																																																				
その他有価証券評価差額金	54,284																																																																																				
その他	200,327																																																																																				
繰延税金資産小計	2,399,402																																																																																				
評価性引当額	△1,771,824																																																																																				
繰延税金資産合計	627,577																																																																																				
留保利益の配当	△2,637,388千円																																																																																				
減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)	△14,066																																																																																				
その他	△120,989																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,772,443																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△2,144,866千円																																																																																				
短期繰延税金資産	152,342																																																																																				
長期繰延税金資産	2,649																																																																																				
短期繰延税金負債	—																																																																																				
長期繰延税金負債	2,299,857																																																																																				
投資有価証券評価損	66,837千円																																																																																				
退職給付引当金	13,328																																																																																				
貸倒引当金	152,942																																																																																				
たな卸資産未実現利益	63,272																																																																																				
たな卸資産評価減	52,432																																																																																				
繰越欠損金	1,217,949																																																																																				
減価償却超過額	191,315																																																																																				
その他有価証券評価差額金	27,653																																																																																				
繰越外国税額控除	140,988																																																																																				
その他	240,687																																																																																				
繰延税金資産小計	2,167,407																																																																																				
評価性引当額	△1,385,609																																																																																				
繰延税金資産合計	781,798																																																																																				
留保利益の配当	△1,068,758千円																																																																																				
減価償却費 (在外連結子会社での加速度償却等)	△19,217																																																																																				
その他	△75,077																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,163,053																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△381,255千円																																																																																				
短期繰延税金資産	308,750																																																																																				
長期繰延税金資産	287,934																																																																																				
短期繰延税金負債	28,001																																																																																				
長期繰延税金負債	949,938																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△18.1</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△39.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△10.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	6.3	在外連結子会社の税率差異	△18.1	在外連結子会社の留保利益	△39.6	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4																																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8																																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	6.3																																																																																				
在外連結子会社の税率差異	△18.1																																																																																				
在外連結子会社の留保利益	△39.6																																																																																				
その他	△1.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,618,714	8,482,612	1,381,788	143,483,115	—	143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	916,576	—	916,576	(916,576)	—
計	133,618,714	9,399,188	1,381,788	144,399,692	(916,576)	143,483,115
営業費用	127,777,226	9,410,940	1,349,543	138,537,710	337,120	138,874,831
営業利益又は 営業損失(△)	5,841,488	△11,751	32,244	5,861,981	(1,253,697)	4,608,284
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	45,269,398	1,211,653	99,167	46,580,219	5,048,595	51,628,814
減価償却費	1,948,834	—	2	1,948,836	94,107	2,042,944
資本的支出	1,815,474	—	—	1,815,474	2,768,659	4,584,133

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,825,783	7,403,487	255,948	125,485,219	—	125,485,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	221,481	—	221,481	(221,481)	—
計	117,825,783	7,624,969	255,948	125,706,700	(221,481)	125,485,219
営業費用	113,764,866	7,639,160	245,345	121,649,372	1,155,358	122,804,730
営業利益又は 営業損失(△)	4,060,917	△14,191	10,603	4,057,328	(1,376,839)	2,680,488
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,940,091	1,982,086	75,450	50,997,628	4,500,867	55,498,496
減価償却費	1,737,112	2	4	1,737,118	209,608	1,946,727
資本的支出	640,583	—	—	640,583	190,239	830,822

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務 用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,253,697千円

当連結会計年度 1,376,839千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,126,717千円

当連結会計年度 4,739,136千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,708,632	99,457,703	5,878,160	5,438,619	143,483,115	—	143,483,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,272,261	7,971,306	500,216	6,170,123	39,913,908	(39,913,908)	—
計	57,980,894	107,429,009	6,378,377	11,608,743	183,397,024	(39,913,908)	143,483,115
営業費用	56,428,334	102,931,276	6,925,940	11,295,890	177,581,441	(38,706,610)	138,874,831
営業利益又は営業損失(△)	1,552,559	4,497,733	△547,562	312,852	5,815,582	(1,207,298)	4,608,284
II 資産	14,830,279	36,183,874	2,803,557	3,676,333	57,494,044	(5,865,230)	51,628,814

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,786,483	85,378,566	4,608,787	8,711,381	125,485,219	—	125,485,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,556,096	6,965,584	321,533	3,083,539	25,926,753	(25,926,753)	—
計	42,342,579	92,344,151	4,930,320	11,794,920	151,411,972	(25,926,753)	125,485,219
営業費用	41,380,817	89,024,670	5,598,684	11,438,131	147,442,303	(24,637,572)	122,804,730
営業利益又は営業損失(△)	961,762	3,319,480	△668,363	356,789	3,969,669	(1,289,180)	2,680,488
II 資産	16,550,597	37,429,130	2,790,619	4,256,049	61,026,396	(5,527,900)	55,498,496

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,253,697千円

当連結会計年度 1,376,839千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,126,717千円

当連結会計年度 4,739,136千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	95,186,107	9,409,053	5,453,398	2,737,508	112,786,068
II 連結売上高(千円)					143,483,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.3	6.6	3.8	1.9	78.6

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	80,267,473	7,376,198	8,133,667	2,171,756	97,949,096
II 連結売上高(千円)					125,485,219
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	64.0	5.9	6.5	1.7	78.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円15銭	1株当たり純資産額	728円23銭
1株当たり当期純利益金額	92円22銭	1株当たり当期純利益金額	121円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>提出会社は、平成20年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	671円83銭		
1株当たり当期純利益金額	97円14銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,699,653	17,652,374
普通株式に係る純資産額(千円)	14,320,854	17,186,013
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
少数株主持分	378,799	466,361
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	600,191	1,600,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,599,809	23,599,677

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,306,513	2,868,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,306,513	2,868,306
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,343	23,684,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>自己株式取得の決議</p> <p>提出会社は平成21年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策ならびに株主還元施策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 100万株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 450百万円 (上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年2月17日から 平成21年3月4日まで</p> <p>なお、上記の結果、普通株式100万株(取得価額の総額401百万円)を取得いたしました。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,717,050	9,135,288	1.01	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,822,604	838,000	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	161,738	65,526	1.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,724,461	3,460,000	1.37	平成23年1月1日～平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,577	901	3.25	平成23年1月1日～平成23年7月12日
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	14,488,432	13,499,716	—	—
内部取引の消去	△692,530	△523,988	—	—
合計	13,795,902	12,975,727	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によって算定しております。
ただし、利率および残高は当連結会計年度末時点のものであります。

2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,964,000	514,000	464,000	364,000
リース債務	901	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	1,964,901	514,000	464,000	364,000
内部取引の消去	—	—	—	—
合計	1,964,901	514,000	464,000	364,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	22,083	28,488	36,051	38,861
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	197	329	988	1,158
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,490	△11	727	661
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	62.29	△0.50	30.82	28.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,252	162,231
受取手形	※2 429,926	※2 704,753
売掛金	※1 8,716,670	※1 9,761,115
商品	1,610,467	1,546,058
貯蔵品	77	586
前渡金	29,399	8,316
前払費用	12,799	10,989
未収消費税等	364,868	338,116
未収入金	225,666	223,007
繰延税金資産	37,846	166,889
その他	42,645	19,233
貸倒引当金	△47,000	△56,000
流動資産合計	11,721,620	12,885,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,772,188	1,772,326
減価償却累計額	△157,798	△214,615
建物（純額）	1,614,389	1,557,710
機械及び装置	2,205	2,205
減価償却累計額	△568	△878
機械及び装置（純額）	1,637	1,327
工具、器具及び備品	295,612	259,349
減価償却累計額	△217,521	△171,900
工具、器具及び備品（純額）	78,091	87,449
土地	1,571,421	1,571,421
建設仮勘定	68,649	1,005
有形固定資産合計	3,334,189	3,218,914
無形固定資産		
ソフトウェア	8,854	525,500
ソフトウェア仮勘定	595,527	5,250
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	608,592	534,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	670,966	843,570
関係会社株式	2,514,695	2,564,695
出資金	27,930	28,329
関係会社出資金	1,006,470	1,142,246
従業員に対する長期貸付金	3,151	2,649
関係会社長期貸付金	58,840	58,840
破産更生債権等	95,588	95,456
長期前払費用	8,011	6,733
前払年金費用	46,399	42,202
差入保証金	5,177	4,978
繰延税金資産	355,417	125,300
その他	76,981	75,710
貸倒引当金	△154,428	△154,296
投資その他の資産合計	4,715,201	4,836,415
固定資産合計	8,657,983	8,590,291
資産合計	20,379,603	21,475,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,304,782	※1 6,638,019
短期借入金	3,500,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	734,000	739,000
未払金	29,213	7,207
未払費用	311,843	402,886
未払法人税等	5,036	—
前受金	50,598	53,096
預り金	49,108	51,422
流動負債合計	10,984,582	12,391,632
固定負債		
長期借入金	3,399,000	3,460,000
退職給付引当金	35,275	20,467
長期未払金	213,765	212,640
その他	18,689	13,397
固定負債合計	3,666,729	3,706,504
負債合計	14,651,311	16,098,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金	537,713	329,907
利益剰余金合計	2,071,973	2,064,167
自己株式	△275,640	△677,664
株主資本合計	5,793,332	5,383,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,201	△9,809
繰延ヘッジ損益	14,161	3,762
評価・換算差額等合計	△65,040	△6,047
純資産合計	5,728,291	5,377,454
負債純資産合計	20,379,603	21,475,592

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 57,980,894	※1 42,342,579
売上原価		
商品期首たな卸高	902,243	1,610,467
当期商品仕入高	※1, ※2 56,310,924	※1, ※2 40,629,731
合計	57,213,168	42,240,199
商品他勘定振替高	※3 2,196	※3 2,154
商品期末たな卸高	1,610,467	1,546,058
売上原価合計	55,600,504	40,691,986
売上総利益	2,380,390	1,650,593
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	153,210	105,473
運賃及び荷造費	28,680	13,698
支払手数料	201,439	193,270
貸倒引当金繰入額	—	9,000
役員報酬	102,422	119,068
給料及び手当	376,668	430,813
賞与	415,098	390,784
退職給付費用	59,685	90,128
役員退職慰労引当金繰入額	6,525	—
福利厚生費	255,938	243,908
賃借料	43,280	9,560
減価償却費	76,492	186,742
業務委託費	123,370	83,953
雑費	238,716	189,266
販売費及び一般管理費合計	2,081,527	2,065,670
営業利益又は営業損失(△)	298,862	△415,077
営業外収益		
受取利息	3,808	3,360
受取配当金	※1 1,555,993	※1 2,044,466
雑収入	28,017	28,815
営業外収益合計	1,587,820	2,076,643
営業外費用		
支払利息	60,938	102,938
支払手数料	4,875	4,125
為替差損	121,988	35,600
雑損失	15,835	19,296
営業外費用合計	203,636	161,960
経常利益	1,683,045	1,499,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,016	132
投資有価証券売却益	38,400	23,973
固定資産売却益	52	—
特別利益合計	53,469	24,105
特別損失		
投資有価証券売却損	—	25,438
投資有価証券評価損	※4 528,426	※4 27,177
関係会社出資金評価損	※5 485,370	※5 758,515
出資金評価損	33,179	—
関係会社整理損	—	79,834
固定資産除却損	※6 2,695	※6 7,579
事務所移転費用	※7 8,845	—
特別損失合計	1,058,517	898,545
税引前当期純利益	677,997	625,165
法人税、住民税及び事業税	293,247	214,023
法人税等調整額	△161,825	81,551
法人税等合計	131,421	295,574
当期純利益	546,576	329,590

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,260	34,260
当期末残高	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	493,534	537,713
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	546,576	329,590
当期変動額合計	44,178	△207,805
当期末残高	537,713	329,907
利益剰余金合計		
前期末残高	1,827,794	2,071,973
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	546,576	329,590
当期変動額合計	244,178	△7,805
当期末残高	2,071,973	2,064,167
自己株式		
前期末残高	△149	△275,640
当期変動額		
自己株式の取得	△275,490	△402,024
当期変動額合計	△275,490	△402,024
当期末残高	△275,640	△677,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,824,644	5,793,332
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
当期純利益	546,576	329,590
自己株式の取得	△275,490	△402,024
当期変動額合計	△31,312	△409,829
当期末残高	5,793,332	5,383,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△114,542	△79,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,340	69,392
当期変動額合計	35,340	69,392
当期末残高	△79,201	△9,809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,377	14,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,784	△10,399
当期変動額合計	2,784	△10,399
当期末残高	14,161	3,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△103,165	△65,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,125	58,993
当期変動額合計	38,125	58,993
当期末残高	△65,040	△6,047
純資産合計		
前期末残高	5,721,479	5,728,291
当期変動額		
剰余金の配当	△302,397	△337,396
当期純利益	546,576	329,590
自己株式の取得	△275,490	△402,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,125	58,993
当期変動額合計	6,812	△350,836
当期末残高	5,728,291	5,377,454

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <hr/>						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 1377 949 1601"> <thead> <tr> <th data-bbox="582 1377 790 1411"><u>ヘッジ手段</u></th> <th data-bbox="790 1377 949 1411"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="582 1422 790 1512">為替予約取引 および通貨オプション取引</td> <td data-bbox="790 1422 949 1534">外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="582 1545 790 1601">金利スワップ 取引</td> <td data-bbox="790 1545 949 1601">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オプション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,204,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,305,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219,126千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,781千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	売掛金	5,204,128千円	買掛金	1,305,816千円	その他	219,126千円	受取手形	20,781千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,559,994千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,156,540千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74,284千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table> <tr> <td>SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>676,935千円 (7,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td>683,840千円 (5,180千EURO)</td> </tr> <tr> <td>SIIX EMS Slovakia s. r. o.</td> <td>1,011,252千円 (7,661千EURO)</td> </tr> </table>	売掛金	4,559,994千円	買掛金	1,156,540千円	受取手形	74,284千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)	SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)	SIIX EMS Slovakia s. r. o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)
売掛金	5,204,128千円																				
買掛金	1,305,816千円																				
その他	219,126千円																				
受取手形	20,781千円																				
売掛金	4,559,994千円																				
買掛金	1,156,540千円																				
受取手形	74,284千円																				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)																				
SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)																				
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>26,701,755千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>12,423,337千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,527,084千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、建物1,836千円、工具、器具及び備品859千円であります。</p> <p>※7 事務所移転費用の主なものは、原状回復費用及び引越作業費用等であります。</p>	売上高	26,701,755千円	仕入高	12,423,337千円	受取配当金	1,527,084千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>16,502,406千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>8,681,376千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,034,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品7,579千円であります。</p> <p>7</p>	売上高	16,502,406千円	仕入高	8,681,376千円	受取配当金	2,034,272千円
売上高	26,701,755千円												
仕入高	12,423,337千円												
受取配当金	1,527,084千円												
売上高	16,502,406千円												
仕入高	8,681,376千円												
受取配当金	2,034,272千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	95	600,096	—	600,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 1株

市場買付けによる自己株式の増加 600,000株

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	600,191	1,000,132	—	1,600,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 132株

市場買付による自己株式の増加 1,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,942	3,565	2,376	車輛運搬具	5,942	4,753	1,188
工具、器具及び備品	790	763	26	工具、器具及び備品	—	—	—
合計	6,732	4,329	2,403	合計	5,942	4,753	1,188
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,255千円				1,234千円			
1年超				1年超			
1,234千円				—千円			
合計				合計			
2,489千円				1,234千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,782千円				1,518千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,690千円				1,214千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
66千円				36千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	287,077千円		66,837千円
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	6,647		7,061
	貸倒引当金		貸倒引当金
	79,070		77,032
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	1,573,794		1,881,751
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	54,284		27,653
	その他		繰越外国税額控除
	136,864		140,988
			その他
			151,672
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,137,739		2,352,997
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,730,279		△2,049,411
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	407,460		303,585
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	△9,679		△2,571
	退職給付引当金		退職給付引当金
	△4,516		△8,824
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△14,195		△11,395
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	393,264		292,190
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.2		5.6
	外国税額控除		外国税額控除
	△52.8		△50.4
	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額		繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額
	30.2		51.0
	その他		その他
	△0.8		0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	19.4		47.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	232円86銭	1株当たり純資産額	227円86銭
1株当たり当期純利益金額	21円85銭	1株当たり当期純利益金額	13円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成20年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
第16期			
1株当たり純資産額	227円04銭		
1株当たり当期純利益金額	22円58銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,728,291	5,377,454
普通株式に係る純資産額(千円)	5,728,291	5,377,454
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	600,191	1,600,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,599,809	23,599,677

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	546,576	329,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,576	329,590
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,343	23,684,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>自己株式取得の決議</p> <p>提出会社は平成21年2月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策ならびに株主還元施策の遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 100万株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 450百万円 (上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年2月17日から 平成21年3月4日まで</p> <p>なお、上記の結果、普通株式100万株(取得価額の総額401百万円)を取得いたしました。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
オンキヨー(株)	2,000,000	286,000
(株)りそなホールディングス	200,000	187,600
International Wiring Systems (Phils.)Corp.	4,677,000	93,540
新電元工業(株)	396,000	81,576
東洋アイテック(株)	240,000	67,920
(株)ルネサスイーストン	300,000	64,800
Integrated Microelectronics, Inc.	11,768,494	23,713
旭東電気(株)	80,000	20,000
Giken Sakata(S)Ltd.	3,321,600	17,421
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.	1,000,000	1,000
Z Axis Innovations Private Limited	8,200	0
計	23,991,294	843,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,772,188	138	—	1,772,326	214,615	56,817	1,557,710
機械装置	2,205	—	—	2,205	878	309	1,327
工具、器具及び備品	295,612	73,875	110,138	259,349	171,900	56,937	87,449
土地	1,571,421	—	—	1,571,421	—	—	1,571,421
建設仮勘定	68,649	4,827	72,470	1,005	—	—	1,005
有形固定資産計	3,710,077	78,840	182,609	3,606,308	387,394	114,064	3,218,914
無形固定資産							
ソフトウェア	99,561	611,483	—	711,045	185,544	94,837	525,500
ソフトウェア仮勘定	595,527	43,701	633,979	5,250	—	—	5,250
電話加入権	4,210	—	—	4,210	—	—	4,210
無形固定資産計	699,300	655,185	633,979	720,506	185,544	94,837	534,961
長期前払費用	8,224	—	—	8,224	1,490	1,277	6,733

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

販売管理・会計システム

611,483千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,428	56,385	273	47,243	210,296

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額47,000千円、債権の回収等による減少額243千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	155,199
普通預金	4,170
定期預金	—
外貨預金	212
別段預金	2,648
計	162,231
合計	162,231

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本コンラックス	379,571
市光工業(株)	179,022
(株)コムテック	89,972
(株)ライフエレックス	28,736
加美電子工業(株)	11,329
その他	16,121
合計	704,753

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	74,284
平成22年1月	140,907
平成22年2月	180,144
平成22年3月	152,700
平成22年4月	128,191
平成22年5月	28,524
合計	704,753

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキヨー(株)	1,949,247
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	1,391,901
SIIX Bangkok Co., Ltd.	953,535
SIIX H.K. Ltd.	887,921
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	793,302
その他	3,785,207
合計	9,761,115

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{12}$
8,716,670	42,861,181	41,816,736	9,761,115	81.1	2.6

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

d 商品

区分	金額(千円)
電子部門	1,510,358
機械部門	—
その他部門	35,700
合計	1,546,058

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	586
合計	586

2 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	742,843
SIIX U.S.A. Corp.	414,346
U.S.A. ZAMA, Inc.	378,096
SIIX Logistics Phils, Inc.	331,495
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	191,298
SIIX Singapore Pte. Ltd.	150,675
SIIX Bangkok Co., Ltd.	87,827
その他	268,112
合計	2,564,695

b 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	400,000
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	326,038
SIIX EMS POLAND Sp.z o.o.	191,152
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	167,991
SIIX Europe GmbH	29,044
SIIX do Brasil Ltda.	28,019
合計	1,142,246

② 負債の部

1 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電装(株)	1,463,984
SIIX H.K. Ltd.	604,203
飯田電機工業(株)	263,489
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	252,953
バンドー化学(株)	221,068
その他	3,832,320
合計	6,638,019

b 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	1,400,000	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
(株)三井住友銀行	900,000	運転資金・設備資金	平成22年1月29日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
(株)みずほ銀行	700,000	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
合計	4,500,000	—	—	—

c 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	417,000	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
(株)三井住友銀行	251,000	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	42,600	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
(株)みずほ銀行	28,400	運転資金・設備資金	平成22年12月30日	なし
合計	739,000	—	—	—

2 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		使途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	1,495,000	運転資金・設備資金	平成27年6月30日	なし
(株)三井住友銀行	1,442,500	運転資金・設備資金	平成27年6月30日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	193,500	運転資金・設備資金	平成27年6月30日	なし
(株)みずほ銀行	329,000	運転資金・設備資金	平成27年6月30日	なし
合計	3,460,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.siix.co.jp
株主に対する特典	毎年12月末日の当社株主名簿に記載された10単元(1,000株)以上の当社株式を保有の株主様に3,000円分のギフトカードを、5単元(500株)以上10単元未満の当社株式を保有の株主様に2,000円分のギフトカードを、1単元(100株)以上5単元未満の当社株式を保有の株主様に1,000円分のギフトカードを贈呈いたします。 また、上記に加えて毎年12月末日の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の当社株式を保有の株主様のうち1年以上連続保有の株主様を対象に、当社基幹工場・タイ工場の視察を含むタイ旅行に、抽選で10名の株主様をご招待いたします。(毎年1回) (注)1年以上連続保有の株主様とは、毎年12月末日の当社株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号にて、連続して記載された株主様といたします。(ただし、当社の役員、社員は除きます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ①法令により定款をもってしても制限することができない権利
- ②株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------|---|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成21年1月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。 | | | 平成21年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成21年3月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自
至 | 平成20年1月1日
平成20年12月31日 | 平成21年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成21年4月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | (第16期) | 自
至 | 平成19年1月1日
平成19年12月31日 | 平成21年4月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | (第17期) | 自
至 | 平成20年1月1日
平成20年12月31日 | 平成21年4月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第18期
第1四半期) | 自
至 | 平成21年1月1日
平成21年3月31日 | 平成21年5月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。 | | | 平成21年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第18期
第2四半期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第18期
第3四半期) | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月31日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。 | | | 平成22年2月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 3 月 30 日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員
業務執行社員 公認会計士

木林章 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

原田大輔 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

中嶋歩 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成 20 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シークス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シークス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 3 月 30 日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員
業務執行社員 公認会計士

木林章 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

原田大輔 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

中嶋歩 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成 20 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月30日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 漢 章
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村瀬漢章は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度において、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高合計の概ね3分の2に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、評価の対象としました。選定した「重要な事業拠点」においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した「重要な事業拠点」にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス等を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に含めております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、基準日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第18期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。